三　経営状況
イ　売上高営業利益率
ロ　総資本経常利益率
ハ　キャッシュ・フロー対売上高比率
ニ　必要運転資金月商倍率
ホ　立替工事高比率
ヘ　受取勘定月商倍率
ト　自己資本比率
チ　有利子負債月商倍率
リ　純支払利息比率
ヌ　自己資本対固定資産比率
ル　長期固定適合比率
オ　付加価値対固定資産比率
四　技術力
技術職員の数
五　その他の審査項目（社会性等）
イ　労働福祉の状況
ロ　工事の安全成績数値
ハ　営業年数
ニ　建設業経理事務士等の数

③　資格の等級の決定方法　建設工事の工種ごとに上記②の審査事項を要素とする総合評定値通知書等の「総合評定値(P)」を付与数値として、別記１の(1)の①及び(2)の①に対応する等級に格付けする。

(2)　測量・建設コンサルタント等業務の契約についての資格、資格審査事項及び資格の等級の決定方法

①　資格　測量、建設関係建設コンサルタント業務及び補償コンサルタント業務ごとに資格を定める。
なお、資格の等級の格付けは行わない。

②　資格の審査事項　①の資格についての審査は、次に掲げる事項について行う。
一　年間平均実績高
二　経営規模
イ　自己資本額
ロ　有資格者数
三　経営比率
四　営業年数

6　資格審査結果の通知
一般競争（指名競争）参加資格認定通知書により申請者に通知（郵送）する。

7　資格の有効期間
令和５年４月１日から令和７年３月31日までとする。なお、2(3)により随時審査した場合は、資格を付与されたときから令和７年３月31日までとする。

8　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧先
3(2)①申請書類の提出場所に同じ。

9　その他
(1)　子会社の支配人が親会社の支配人を兼務しており、当該支配人が親会社等として申請した場合又は子会社等が親会社と代理契約を締結しており、その代理権に基づいて親会社等として申請した場合にあっては、当該親会社等の申請として取り扱うものとする。
(2)　親会社等として申請する者は、申請の際に当該親会社等との関係を証明する書類を提示しなければならない。
(3)　申請の方法等に関する問い合わせ先　総務省大臣官房会計課契約第２係　電話03―5253―5120

別記１　業種別等級区分及び予定価格の範囲
［掲載順序　業種の区分　①数値：等級②等級：予定価格の範囲］
(1)　建築一式工事の場合
①　990点以上　：A
830点以上　990点未満　：B
760点以上　830点未満　：C
760点未満　：D
②　A：　３億円以上
B：　１億円以上　３億円未満
C：3,000万円以上　１億円未満
D：3,000万円未満
(2)　(1)以外の工事の場合
①　870点以上　：A
780点以上　870点未満　：B
780点未満　：C
②　A：5,000万円以上
B：2,000万円以上　5,000万円未満
C：2,000万円未満
なお、本参加資格に基づき実際に調達を行う際に適正な競争性を確保するため、他の等級の競争参加が可能となるような弾力的な競争参加を認める場合がある。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和４年12月21日
契約担当役
国立大学法人筑波大学
財務担当副学長　奈良　　哲

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08

○第４号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、27
(2)　導入計画物品及び数量
教育情報システム　一式
(3)　調達方法　借入
(4)　導入予定時期　令和６年度第３四半期以降
(5)　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　筑波大学の学群・大学院生18,000人の履修で発生する年間約30万件の履修記録を管理する教務処理を中核に、学籍管理、証明書発行、学費の減免、奨学金等、学生に関する大学の業務全般を一体的に管理できること。
B　機能・性能上必要なサーバ等のハードウェア並びに各種証明書の自動発行機を含むこと。学生、教職員が操作のために用いるクラインアント用ＰＣは調達に含まない。また、クラウドサービスの形態で提供できる場合には、その資料を合わせて提案すること。
C　現在運用中の筑波大学教育情報システム（ＴＷＩＮＳ）に蓄積された、学籍、履修、成績等の全データを欠損なく移行すること。
D　学生・教員の操作画面の表示言語は、日本語・英語から利用者が選べること。また、文字コードにはＵＴＦ－８を使用し、文字コードの範囲内で人名等の原綴り表示と入力ができること。
E　本学は２学期制を採用している。１学期の中は３モジュール+休業期間に分かれており、６（実質８）モジュールで運用しているため、各モジュールにおける（または複数にかかる）履修申請期間、成績報告期間等を設定できること。また、平成24年度までは３学期制であったため、複数の学期制への対応など、柔軟な運用が可能であること。
F　データの入出力はキーボードと画面に加えて、テキストファイルのアップロードとダウンロードによっても行えること。Web APIとＸＭＬにより本学既存の各システム（教育課程編成システム（KdB）、統一認証システム、学習支援システム（manaba）等）及び今後新規に開発される各システムとの連携ができること。
G　運用期間中の保守および運用支援に要する経費は本調達に含む。保守にはセキュリティパッチの適用作業や対応クライアントＯＳおよびブラウザ等のバージョンアップに対して本システム側で必要とされる改修を含む。

2　資料及びコメントの提供方法　上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
(1)　資料等の提供期限　令和５年１月31日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2)　提供先　〒305―8577 つくば市天王台一丁目１番１　国立大学法人筑波大学財務部契約課　今　千恵子　電話029―853―2170

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
(1)　交付期間　令和４年12月21日から令和５年１月31日まで。
(2)　交付場所　上記2(2)に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
(1)　開催日時　令和５年１月12日13時30分
(2)　開催場所　国立大学法人筑波大学財務部入札室またはオンライン開催（詳細は仕様書交付時に別途案内する。）

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。